

目次

1	大切にする価値観	3	
2	トップメッセージ	5	
3	価値創造ストーリー	11 13	JR西日本グループの価値創造モデル 提供価値の具体例 
4	安全で安心、信頼していただける鉄道の構築	17 21	福知山線列車事故を原点とした 安全性向上 「JR西日本グループ鉄道安全考動計画 2022」の着実な遂行 
5	めざす未来に向けた 価値創造の戦略	25 29 31 35 37 39 41	次期中期経営計画に向けて JR西日本グループの事業概況 運輸業 流通業 不動産業 その他 財務戦略 
6	価値創造の基盤の 取り組み(ESG)	43 51 57 67 69	地球環境 人財戦略、人権、企業倫理 コーポレート・ガバナンス リスクマネジメント、情報セキュリティ サステナビリティの取り組み 
7	データ集	71 73 75	非財務データ(環境) 11カ年財務サマリー 財務諸表

編集方針

本レポートは、JR西日本グループにおけるさまざまな取り組みとそれがもたらす価値について多様なステークホルダーの皆様にお伝えし、コミュニケーションを図ることを目的として発行しています。

なお、掲載情報は、特にお伝えたい内容を抽出し掲載しているため、取り組みの全体については当社ウェブサイト内の各ページをご覧ください。

報告対象範囲

原則としてJR西日本グループ(一部、単体での取り組みも含めています。)

報告対象期間

原則として2021年4月～2022年3月

主要な参照ガイドライン

国際統合報告フレームワーク[価値報告財団(VRF)〈旧国際統合報告評議会(IIRC)〉]
価値協創ガイダンス[経済産業省]

掲載数値

掲載数値については、端数処理などの関係で合計と内訳数値が一致しない場合があります。

情報開示体系

主な内容	年次報告書	最新の情報
非財務情報	② 鉄道安全報告書 ③ コーポレート・ガバナンスに関する報告書 ① JR西日本グループ 統合レポート 	コーポレートサイト 「サステナビリティ」 
財務情報	④ 有価証券報告書 ⑤ ファクトシート	コーポレートサイト 「株主投資家情報(IR)」 

刊行物	内容
① JR西日本グループ統合レポート	環境報告書を兼ねています。詳細は目次のとおりです。
② 鉄道安全報告書	鉄道事業法第19条第4項に基づき作成・公表が義務付けられている報告書です。安全性向上に向けた取り組みなどを記載しています。
③ コーポレート・ガバナンスに関する報告書	東京証券取引所が定める規程に基づき、同取引所への提出が義務付けられている報告書です。当社のコーポレート・ガバナンスに対する考え方や体制などを記載しています。
④ 有価証券報告書	金融商品取引法第24条第1項に基づき、関東財務局長への提出が義務付けられている報告書です。財務状況に関する詳細な情報などを記載しています。
⑤ ファクトシート	当社の企業概要や事業内容、中長期戦略、業績などをまとめた資料です。

見通しに関する注意事項

このレポートでは、JR西日本グループの事業、産業および世界の資本市場についてのJR西日本グループの現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明には、さまざまなリスクや不確かさがつきまといています。通常、このような将来への展望に関する表明には、「かもしれない」、「でしょう」、「予定する」、「予想する」、「見積もる」、「計画する」、またはこれらに類似する、将来のことを表現する言葉が用いられています。これらの表明は、将来への予定について審議し、方策を確認し、運営実績やJR西日本グループの財務状況についての予想を含み、またはその他の将来の展望について述べています。

すでに知られたもしくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、かかる将来の展望に対する表明に含まれる事柄と大いに異なる現実の結果を引き起こさないとも限りません。JR西日本グループは、この将来の展望に対する表明に示された予想が結果的に正しいと約束することはできません。JR西日本グループの実際の結果は、これら展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。実際の結果を予想と大いに異なるものとする重要なリスクおよび要因には、以下の項目が含まれますが、それに限られるわけではありません。

- ・財産若しくは人身の損害に関する費用、責任、収入減、若しくは悪い評判
- ・経済の悪化、デフレおよび人口の減少
- ・日本の法律、規則および政府の方針の当社にとって不利益となる変更
- ・旅客鉄道会社および航空会社等の競合企業が採用するサービスの改善、価格の引き下げおよびその他の戦略
- ・感染症の発生・流行
- ・地震およびその他の自然災害のリスクおよび情報通信システムの不具合による、鉄道その他業務運営の阻害

このレポートに掲げられたすべての将来の展望に関する表明は、JR西日本グループに利用可能な情報に基づいて2022年9月末現在においてなされたものであり、JR西日本グループは、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。